

提言「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」

— その狙いと期待される波及効果 —

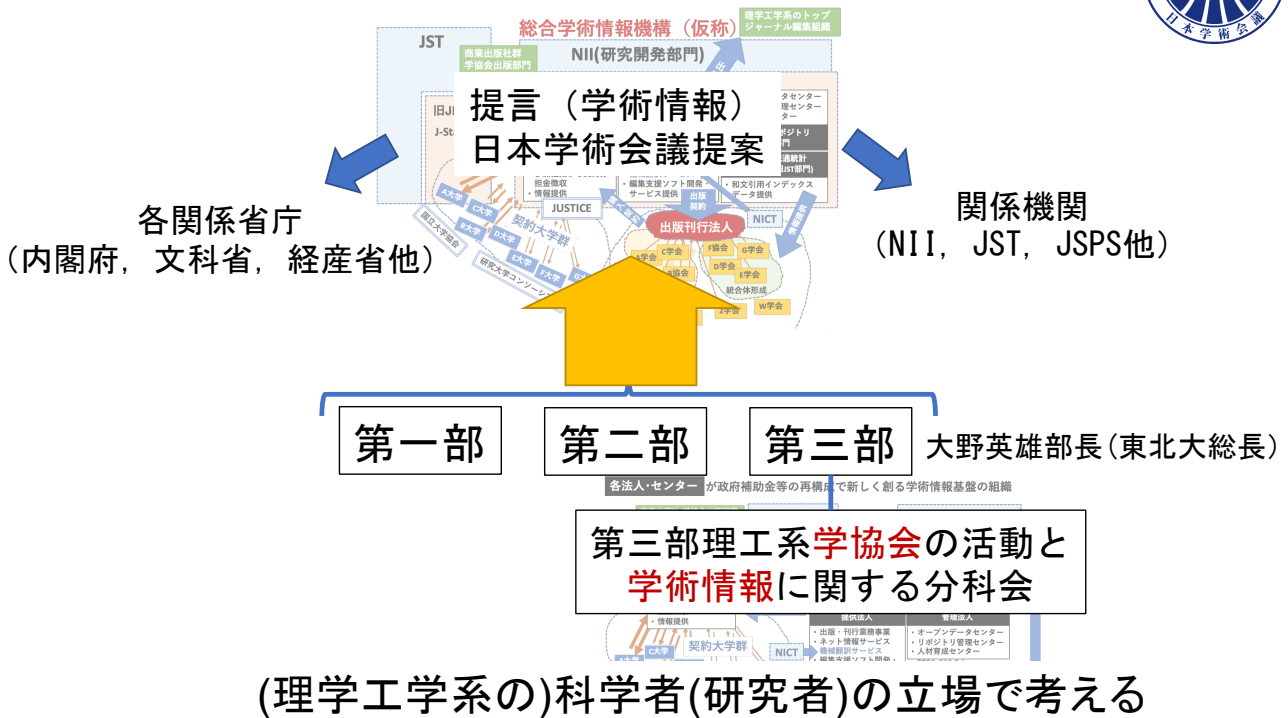


山口 周

（24・25期日本学術会議第三部会員）

第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会24期委員長

提言に至る経緯



提言に関わった分科会委員



| | | | |
|------|-------|---------|----------------------------------|
| 委員長 | 山口 周 | (第三部会員) | 独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構 特任教授 |
| 副委員長 | 菱田 公一 | (第三部会員) | 明治大学 研究・知財戦略機構 特任教授 |
| 幹事 | 田近 英一 | (第三部会員) | 東京大学大学院理学系研究科 教授 |
| 幹事 | 安達 淳 | (連携会員) | 情報・システム研究機構国立情報学研究所 特任教授・副所長 |
| | 大西 公平 | (第三部会員) | 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート特任教授 |
| | 川村 光 | (第三部会員) | 公益財団法人 豊田理化学研究所 フェロー |
| | 田辺 新一 | (第三部会員) | 早稲田大学創造理工学部 教授 |
| | 茶谷 直人 | (第三部会員) | 大阪大学大学院工学研究科教授、大阪大学環境安全研究管理センター長 |
| | 吉村 忍 | (第三部会員) | 東京大学副学長・大学院工学系研究科教授 |
| | 米田 雅子 | (第三部会員) | 慶應義塾大学先端研究センター特任教授 |
| | 小藺 英雄 | (連携会員) | 早稲田大学理工学術院教授 |
| | 小松 利光 | (連携会員) | 九州大学名誉教授 |
| | 柴田 直 | (連携会員) | 東京大学名誉教授(前応用物理学会常任編集長) |
| | 花木 啓祐 | (連携会員) | 東洋大学情報連携学部教授 |

審議の経過



平成30年 10月分科会設置

11月以降旅費・手当払底のため延期

平成31年

4月5日 第24期・第1回

○分科会の設立趣旨、現状の分析、問題提起と本分科会での検討事項について

○役員を選出

情報提供 (谷藤幹子氏、栗山正光氏、鳥井真平氏)

令和元年

7月12日 第24期・第2回

○今後の検討の進め方について

○学術情報問題について

情報提供 (市古みどり氏、船守美穂氏、小賀坂康志氏、中村正行氏、棚橋佳子氏)

10月29日 第24期・第3回

○各小分科のテーマについて

○今後の検討について

情報提供 (青木学聡氏、Antoine Bocquet氏、Gemma Hersh氏、Anders Karlsson氏、松邑勝治氏、野上識氏)

令和2年

2月14日 第24期・第4回

○協会の機能強化について

○学会名鑑の集計結果について

情報提供 (伊神正貫氏、林和弘氏、隅田英一郎氏、水野充氏、川口慎介氏)

3月23日 第24期・第5回

○ジャーナル出版問題について

○本分科会発出提言案について

情報提供 (立花隆輝氏、林和弘氏)

6月4日 第24期・第6回(オンライン)

○本分科会発出提言案について

情報提供者



| 氏名 | 所属 |
|-----------------|------------------------------------------------------------------|
| 川口 慎介 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究員 |
| 林 和弘 | 文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター上席研究官 |
| 青木 学総 | 京都大学情報環境機構 准教授 |
| Anders Karlsson | エルゼビア・ジャパン株式会社 (NDA) |
| Antoine Bocquet | シュプリングーネイチャー・ジャパン株式会社 (NDA) |
| 伊神 正貫 | 文部科学省科学技術学術政策研究所科学技術・学術基盤調査研究室 |
| 市古 みどり | 慶應義塾大学三田メディアセンター、JUSTICE運営委員会委員長 |
| 小賀坂 康志 | 国立研究開発法人科学技術振興機構情報基盤事業部長 |
| 栗山 正光 | 東京都立大学人文科学研究科、社会学分野学術情報基盤センター 教授 |
| Gemma Hersh | エルゼビア・ジャパン株式会社 (NDA) |
| 隅田 英一郎 | 国立研究開発法人情報通信研究機構先進的音声翻訳研究開発推進センター副研究開発推進センター長 |
| 谷藤 幹子 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門材料データプラットフォームセンター長 |
| 立花 隆輝 | 日本アイ・ビー・エム株式会社東京基礎研究所シニア・マネージャー |
| 棚橋 佳子 | Clarivate Analytics社 取締役 |
| 鳥居 真平 | 株式会社毎日新聞社 |
| 中村 正行 | 信州大学 教授、機械学会編修理事 |
| 野上 識 | 東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室 兼 東京大学リサーチ・アドミニストレーター推進室シニア・リサーチ・アドミニストレーター |
| 船守 美穂 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所 准教授 |
| 松邑 勝治 | 国立研究開発法人科学技術振興機構情報基盤事業部調査役 |
| 水野 充 | 国立研究開発法人科学技術振興機構情報企画部長 |
| 犬塚 隆志 | 筑波大学産学連携部長 |

分科会で検討した課題



- ジャーナル購読・学術情報の流通・受信
- ジャーナル発行・学術情報の発信
- 理学工学系におけるオープンデータ/オープンサイエンス(OD/OS)の課題
- 我が国の学協会の学術情報機能の強化



1. 過去の提言・報告の総括

なぜ実現できなかったのか？

2. 10年後以降を見据えた方策

「大変革期」を利用した「周回遅れ」からの挽回
最後のチャンス

日本学術会議が過去に発出した提言・対外報告

- 対外報告「**学協会の機能強化のために**」科学者委員会学協会の機能強化法策検討等分科会（2007年6月28日）
- 提言「**新公益法人制度における学術団体のあり方**」：科学者委員会学協会の機能強化法策検討等分科会（2008年5月22日）
- 提言「**学術誌問題の解決に向けて — 「包括的学術誌コンソーシアム」の創設 —**」：科学者委員会学術誌問題検討分科会（2010年8月2日）
- 報告「**オープンデータに関する権利と義務 — 本格的なデータジャーナルに向けて —**」：情報学委員会（2014年9月30日）
- 提言「**オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言**」：オープンサイエンスの取組に関する検討委員会（2016年6月28日）
- 提言「**学協会に係る法人制度 — 運用の見直し、改善等について**」：科学者委員会学協会連携分科会（2019年2月14日）

日本学術会議が過去に発出した提言・対外報告

- 対外報告 **機能強化**
- 提言「**科学者委員会学協会**」
- 提言「**オープンサイエンス**」
 - **「包括的学術誌コンソーシアム」を設置**
学術情報受発信の諸問題に対応する横断的統合組織：科学者、学術団体、関係機関(政府・評価機関等), 大学図書館、学術情報流通の専門家で構成
 - 学術誌へのアクセスに関する課題の解決
 - 学術誌による発信に関する課題の解決
 - 学術誌による発信の現場で主導的な役割を果たす優秀な専門家(コーディネータ)
- 報告「**オープンデータに関する権利と義務 — 本格的なデータジャーナルに向けて —**」：情報学委員会（2014年9月30日）
- 提言「**オープンサイエンスのあり方に関する提言**」
 - **JUSTICE創設: 大学図書館による電子ジャーナル購入のコンソーシアム**
 - **科学研究費補助金: 出版事業支援 → 国際発信力強化**
- 提言「**学協会に係る法人制度 — 運用の見直し、改善等について**」

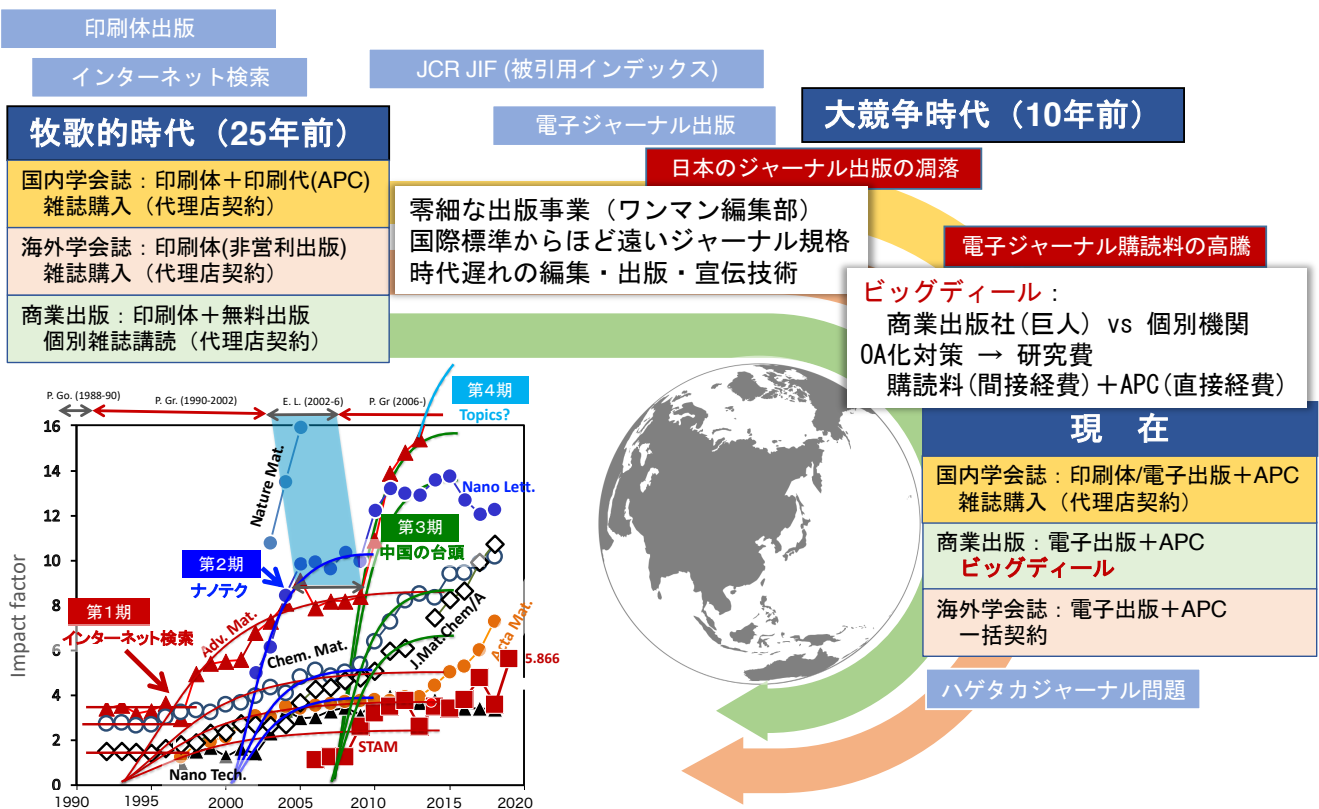
日本学

- 対外報告機能強化
- 提言「新委員会学協
- 提言「ア
- 年8月2
- 報告「オ
- ジャーナルに向
- 提言「オあり方に討委員会
- 提言「学て」：科

- 補助金を受けた学協会は海外の出版社に業務委託するという出版モデルを継続
- 政府各機関(JST, JSPS, NII, 国立国会図書館, 文部科学省等)や各学協会の壁は厚く、国内の機関や学会が一丸となった取り組みが不成功
- 海外の大手商業出版社や大規模学会の出版部門の動きは素早く、電子ジャーナル化の流れが加速
- 我が国の科学者に「良い成果は海外のトップジャーナルで出版して業績とする」という投稿行動が定着

- 国内学術出版サービスや出版後のインターネットサービスなどの専門的知識を持った人材の育成には繋がらなかった。
- 我が国の学協会の学術誌は海外のジャーナル競争から取り残されてしまった(周回遅れ)。

学術情報環境の状況変化, 現状認識と将来展望



日本学協会の
 機能
 提言「新
 員会学協
 提言「ア
 ム」
 年8月

・学協会の連携・連合化によるサイズメリット

- ・学協会の本来機能の強化：
 - ・ 学術誌出版機能 → 「ワンマン」編集部解消
 - ・ 講演大会・国際会議
 - ・ 新分野開拓

・「学術法人」による優遇措置

- ・ 財務基盤強化 → 学協会活動強化

・国際化の推進

- ・ 国際研究集会の機能強化
- ・ 外国人会員

報告「
 ジャー
 提言「
 あり方
 討委員
 提言「
 て」：科

・会員の減少と高齢化

- ・ (特に若手の) 会員減 → (若手) 負担増

・連携・連合化の停滞 → インセンティブ？

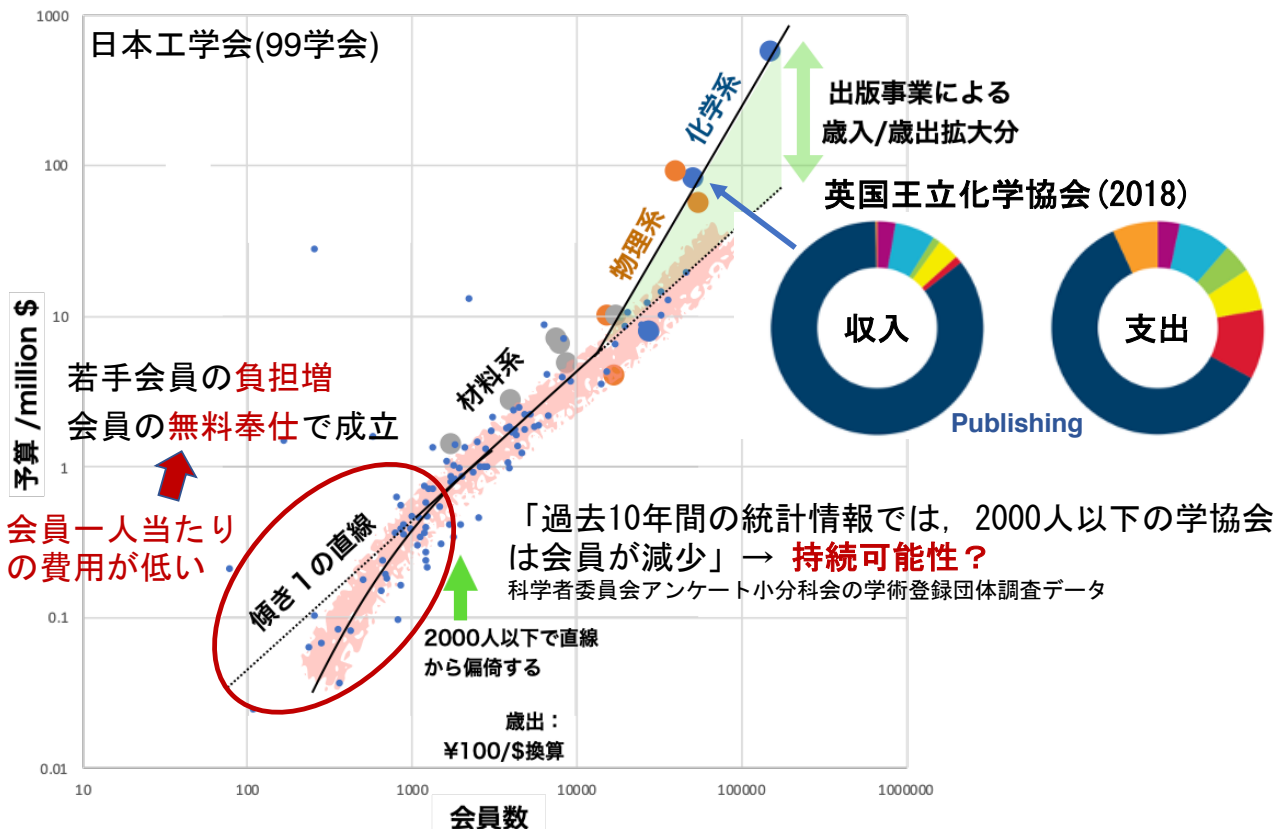
- ・ 零細な学術出版事業 → 「ワンマン」編集部
- ・ 英文誌の低IF化+低調な和文誌

・公益事業の収支相償規程(新法人法の問題)

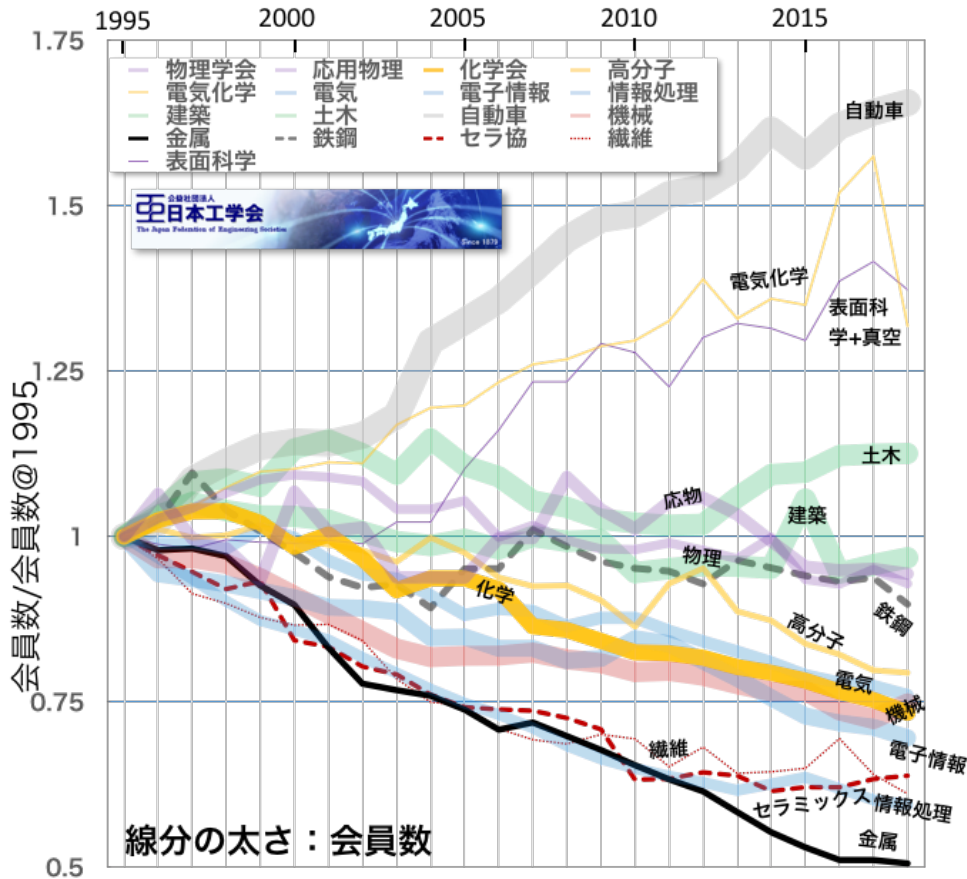
- ・ 連携事業の複雑な財務処理

・国際化の停滞・国際研究集会の後退

学協会の課題(1) サイズ効果



学協会の課題 (2) 持続可能性



学協会の課題 (3) 学協会の意識

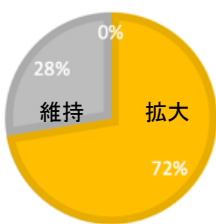


今後の展望 (n=445)

日本学術会議科学者委員会アンケート小分科会の学術登録団体に対するアンケート調査の結果 (全分野)

今後の会員数

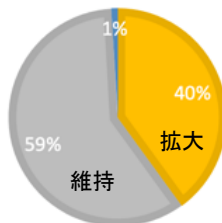
■ 拡大 ■ 維持 ■ 縮小



+ 若手・女性会員、海外会員の獲得

今後の事業規模

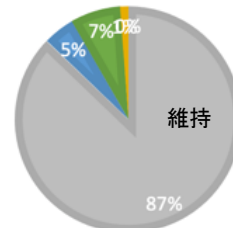
■ 拡大 ■ 維持 ■ 縮小



+ 拡大したいが予算・運営負担が課題

今後の組織体

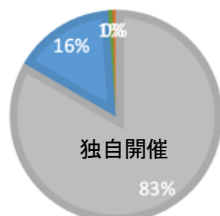
■ 現状維持 ■ 連合体 ■ 合併
■ 分割・細分化 ■ 休会・解散



+ 独自性が重要、(現状維持と回答しつつ) 合併も検討

今後の大会運営

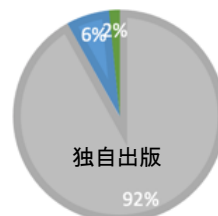
■ 独自開催 ■ 合同開催
■ 連合セッション ■ 非開催



+ (独自開催と回答しつつ) 共同開催を検討

今後の雑誌運営

■ 独自出版 ■ 合同出版
■ 連合セッション



+ 掲載論文の量・質の確保、IFの取得

学協会の課題 (3)

学協会の意識



日本学術会議科学者委員会アンケート小分科会の学術登録団体に対するアンケート調査の結果 (全分野)

今後の展望 (n=445)

今後の会員数

今後の事業規模

今後の組織体

■現状維持 ■連合体 ■合併

学協会の問題 → 現状認識と将来展望

- 「競争原理」が働かない特殊環境 → 「利益団体」化？
 - 「持続可能性」 ← 少子化
 - 「変わらない」学協会の意識 → 「継続」が目的化
 - 公益認定 → 「学術の成果を社会に還元」 ← 十分な機能を維持？
 - 小規模な同人的学協会の意義 → 学際的新学術領域の新興期 → 「細分化」より「広領域化」
 - 国際化の遅れ
- ↓
- 危機感の欠如 → 「正常性バイアス」に陥っている？
 - スクラップ&ビルドによって機能強化・再生が必要

学術情報環境の状況変化, 現状認識と将来展望

